

## 第25章 地域編①：ルソン地方

### 1. 地域概要

#### ①ルソン地方の概要

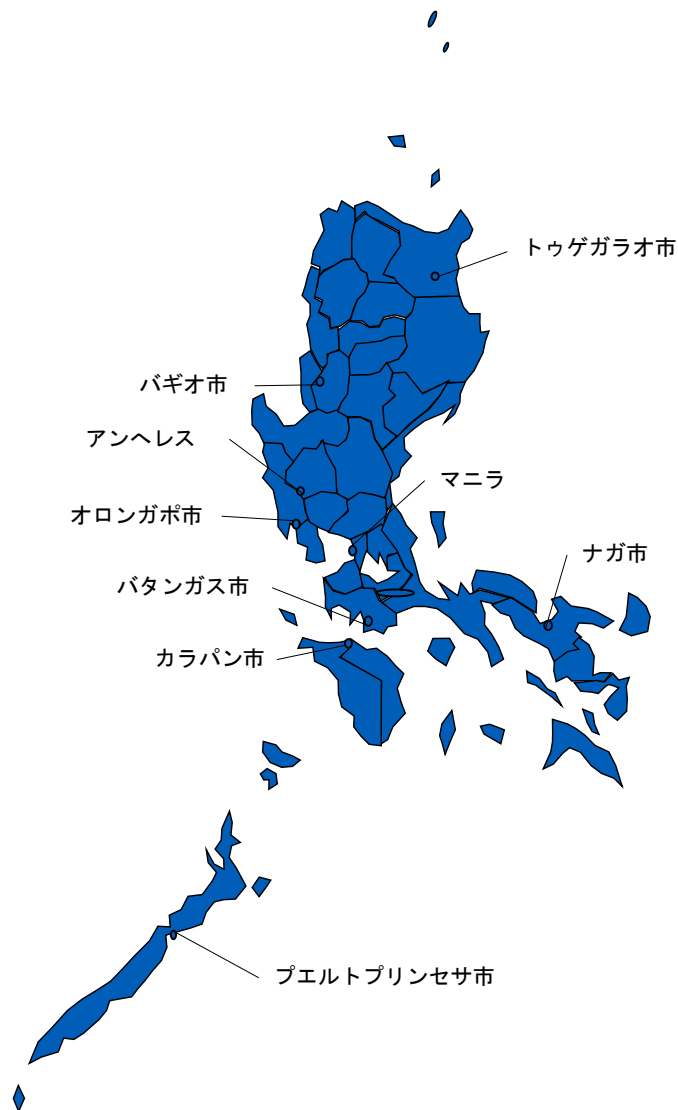
ルソン地方は、フィリピン北部のルソン島を中心とする地方で、マニラ首都圏を含んでおり、ビサヤ地方、ミンダナオ地方と比して、様々な面で突出している地域である。ルソン地方は、マニラ首都圏、コルディリエラ行政地域、イコロス地方、カガヤン・バレー地方、中部ルソン地方、カラバルソン地方、ミマロバ地方、ビコール地方に分けられるが、政治経済の中心地であるマニラ首都圏と工業地帯であるカラバルソン地方が日系企業にとって一般的に重要な地域となっている。このほか、中部ルソン地方もスービック経済特別区、クラーク経済特別区が所在する関係で、日系企業に馴染みのある地域となっている。

ルソン地方の人口は 6,000 万人を超え、フィリピン全体の約 57% を占めており、なかでもマニラ首都圏は、1,348 万人で約 12% を占める。マニラ首都圏は、政治、行政、司法の機能が集中しているほか、経済・金融の中心地でもある。2022 年の名目 GDP は 68,889 億ペソで、国全体の約 31% を占めている。

#### ②工業団地・日系企業進出動向

多くの日系企業はマニラ首都圏に拠点を設置している。製造機能のない日系企業拠点は、マニラ首都圏の中でも、マカティ市とボニファシオ・グローバルシティ（BGC）に集中している。マカティ市とボニファシオ・グローバルシティ（BGC）は、外国人向けの居住コンドミニアムや商業施設も多く商業の中心地であり、日系の金融機関や商社を始め、メーカーの販売会社など、幅広い企業の拠点がある。一方で、製造機能を有する日系企業の拠点は、マニラ首都圏以南に集中している。その中でもカラバルソン地方に大部分の日系企業の製造拠点があり、カラバルソン地方の中でも、PEZA 工業団地の立地の関係で、カビテ州、ラグナ州、バタンガス州に集中している。日系企業以外も含め、数多くの製造拠点が集積した結果、カラバルソン地方の GDP（工業）は 1 兆 5,145 億ペソであり、マニラ首都圏の約 1 兆 2,372 億ペソを大きく超え国内で最大となっている。

図表 25-1 ルソン地方の地図



### ③インフラ・物流

#### 【移動手段】

主な公共の移動手段として、ジープニー、タクシー、バス、トライシクルがあり、マニラ首都圏については、LRT、MRT、PNR といった電車が利用できる。日本人などの外国人にとって、これらの移動手段のうちタクシー以外の移動手段は安全上などの理由から、通常利用が想定されていない。また、タクシーについても一般に利用は推奨されていない。日本人については、運転手付きの自家用車での移動が一般的である。

上記の公共の移動手段のうち、特徴的なものは、ジープニーとトライシクルである。ジープニーとは、フィリピンの象徴とも言える乗りものであり、米国統治時代に使用された古いジープを改良した、相乗りの小型バスである。ジープニーは小回りが効くことから比較的どこでも乗り降りができ、値段も安いと一般庶民に広く普及している。トライシクルは、サイドカー付きのバイクで、乗客はサイドカーに乗って移動するタクシーである。

**【港湾・空港】**

フィリピンでの物流インフラは、空輸・海運・トラック輸送に分けられる。数多くの島を有するフィリピンでは、海運による輸送が重要となっているが、ルソン島内での他地域への輸送は、トラックでの輸送が主力となっている。

国内で最も利用されている港湾は、マニラ港である。マニラ港は、マニラ国際コンテナターミナル、マニラ南港、マニラ北港に分かれている。マニラ国際コンテナターミナルとマニラ南港が国際輸送として、マニラ北港が国内輸送として利用されている<sup>28</sup>。

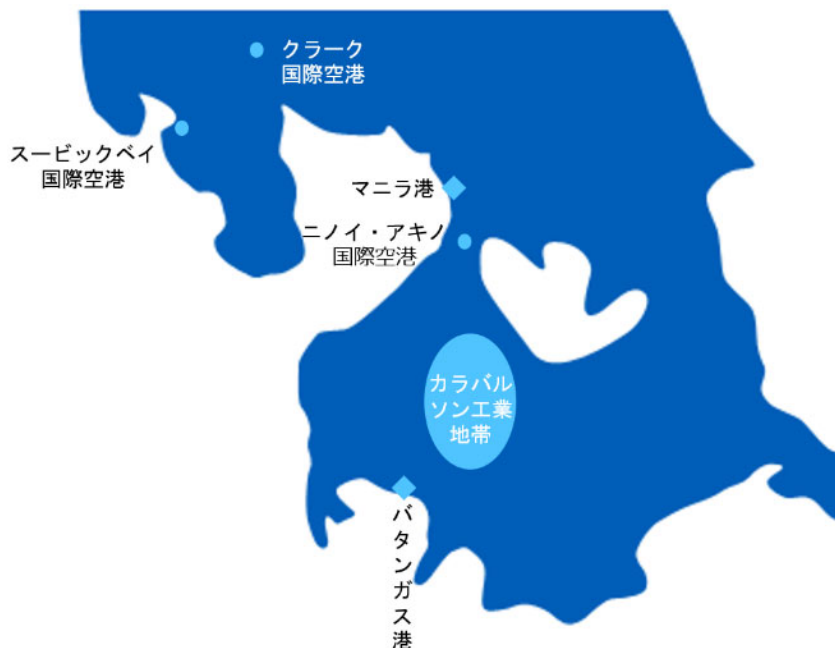
例えば、フィリピン国外から資材等を輸入し、カラバルソン地方の工業団地へ輸送するような典型的なケースを説明すると、まず荷物は、マニラ国際コンテナターミナルへ到着する。その後、トラックに積替えて陸路で運ばれる。マニラ首都圏から南方のカラバルソン地方へは、南ルソン高速道路(South Luzon Expressway、通称「SLEX」)やカラバルソン高速道路(Calabarzon Expressway)を利用する。主要な工業団地は、高速道路の沿線に所在するため、これらが最も一般的なルートとなる。この点、2014年に起きたマニラ首都圏におけるトラック走行規制の影響から、カラバルソン地方の中でもバタンガス州等南部に位置する工業団地へは、バタンガス港を利用した海上輸送も利用されはじめたが、現状では、依然としてマニラ港から陸路での輸送が主流となっている。

次に空港について、フィリピンで最も利用されているのは、マニラ首都圏に所在するニノイ・アキノ国際空港である。ニノイ・アキノ国際空港は、物流、人の移動ともにフィリピンの玄関口となる代表的な空港として位置付けられている。東京からニノイ・アキノ国際空港までは、概ね4時間半程度で、東京以外にも、大阪、名古屋などの各都市から就航している。このほか、ルソン島には、スービック経済特別区に隣接するスービック・ベイ国際空港、クラーク経済特別区に隣接するクラーク国際空港がある。

これら既存の国際空港に加え、新たにビコール国際空港(南ルソン国際空港)が2021年10月に開港した。ルソン島の中でもカラバルソン地方から更に南のビコール地方は、相対的に開発が遅れており、新空港は、この地域への投資や観光を呼びこむ突破口として期待されている。また、ルソン島北部の玄関口となるべく、北カガヤン国際空港の建設が進められ、2018年3月末より国際線の就航が開始された。更に新マニラ国際空港の建設が計画されており、整地作業の大半が2024年末までに完了する予定で、2025年初めにはターミナルや滑走路などの工事に着手できるとの見通しが立っている。

<sup>28</sup> [https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/\\_Reports/02/6568c95466f2a9bb/honbun.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/02/6568c95466f2a9bb/honbun.pdf)

図表 25-2 港湾・空港の地図



#### 【電力】

電力は安定してきているものの、マニラ首都圏を含め、ある程度停電が発生することがある。そのため、オフィスや住居を選ぶ際は、停電時に自家発電ができるジェネレーターを持った物件であるか確認をすることが重要である。工業団地内についても、停電が報告されている。電子機器製造など、停電によるラインの停止が製品に重大な影響を及ぼすような場合、バックアップの電源（自家発電設備）を含め、個別の電力事情に留意が必要である。

#### 【通信】

フィリピンでは、PLDT 社 (Philippine Long Distance Telephone Company) とグローブ社 (Globe Telecom, Inc.) が代表的な通信事業者であり、主に両社がプロバイダーの役割を担っている。また、携帯電話についても、この両者が占めている。PLDT は子会社を通じ SMART のブランドで、グローブは、Globe のブランドで携帯電話事業を運営している。このほかの事業者として SUN があり特に地元では人気があるものの、SMART や Globe ほど普及していない。そのため、日本人が携帯電話の契約を行う場合、通常は SMART か Globe のどちらかを選択するのが一般的である。既に一部の地域では、第 5 世代 (5G) 無線通信規格の商用サービスが始まっている。

#### 【不動産】

フィリピンの不動産価格は年々上昇しており、これに伴い、賃料も上昇傾向にある。特にマニラ首都圏のうち、マカティ市やボニファシオ・グローバルシティ (BGC) は人気が高く高騰している。またマニラ湾周辺についても近年開発が急速に進んでおり、上昇が見られる。

**【水】**

ルソン地方では、一部地域を除き各家庭で水道を利用することができる。しかしながら、飲料水としては適切ではなく、フィリピン人でも水道からの水を飲むことは避けている。生活用水として用いることには問題ない。

**④労働事情****【人材】**

日系企業へのインタビューによると、マネージャークラス（管理職）、マネジメントクラス（経営幹部層）を中心に近年、人材が不足しているものの、ワーカークラス（工場労働者）については、人材の供給が豊富にあり、安定した人材確保が行われている状況である。

フィリピンでは公立大学と私立大学を合わせて 2,000 校以上の大学がある。そのうち、マニラ首都圏とカラバルソン地方だけで 600 以上の大学が所在し、フィリピン全土のうちの約 3 割を占めている<sup>29</sup>。この 2 つの地域から多くの人材が輩出されているものの、優秀な人材は海外へ職を求める傾向もあり、国内の高等人材には不足感がある。

**【賃金】**

マニラ首都圏の商業地区、首都圏近郊のカラバルソン地域や中部ルソン地域の工業団地及びその他の日系企業の進出が目立つ地域の最低賃金は次の図のとおりである。これらの地域の賃金水準の目安として、2023 年 7 月時点での、非農業部門の日額最低賃金を示している。次図から読み取れるように、マニラ首都圏の最低賃金は突出して高くなっている。この点、次図賃金水準はあくまでも最低賃金を示すものであり、マネージャークラス、マネジメントクラス、専門職は、より高い水準の賃金が必要となる。これらの職種の給与水準は、同種人材を日本で雇用する水準よりもまだ低いものの年々上昇傾向にあり、差は埋まりつつある。

<sup>29</sup> 国際協力機構 ([http://open\\_jicareport.jica.go.jp/pdf/12233011.pdf](http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/12233011.pdf))

図表 25-3 日系企業が多い主要地域の非農業部門最低賃金（第 24 章より再掲）

主要地域	最低賃金 (ペソ/日)	地域概要
NCR マニラ首都圏	573~610	フィリピン経済の中心地で、600 社近い日系企業が進出。金融機関、商社、通信サービス、ソフトウェア開発その他 IT サービス、BPO サービス、設計 (CAD/CAM) 業務、飲食店その他小売業、不動産、ホテル等。工業団地は少ないが、PEZA 認定 IT ビルや IT パークが多い。
III 中部ルソン	344~460	マニラ首都圏の北側に位置し、スービックやクラークなどの工業団地は中部ルソン地域に含まれる。北ルソン高速道路 (NLEX) の整備により、マニラ首都圏からの移動時間はクラークが 2 時間程度、スービックが 3 時間程度とアクセスが便利になった (ただし、首都圏内の込み具合によってかなり左右される)。
IV-A カラバルソン	382~470	マニラ首都圏の南側に位置し、Cavite Economic Zone (CEZ)、First Cavite Industrial Estate、Gateway Business Park、First Philippines Industrial Park (FPIP)、Lima Technology Center、Laguna Technopark、Carmelray Industrial Park (CIP) 12、Light Industry & Science Park (LISP) 12、Laguna International Industrial Park など、日系企業の入居が多い工業団地が最も集中している地域。
VII 中部ビサヤ	382~435	マニラ首都圏に次いでフィリピン第 2 の経済圏であるセブ都市圏には、Mactan Economic Zone (MEZ) のほか、Asiatown IT Park、Cebu Business Park 等に多くの日本企業が進出している。セブにも日本人商工会議所があり、100 社程度の会員がいる。
XI ダバオ	428~443	ミンダナオ南部、ダバオ地域の中心都市ダバオ市はミンダナオ地方最大の都市で、20 世紀初頭日本人がマニラ麻栽培農園経営のために移住したことから、現在でも多くの日系人が住んでいる。ダバオ港は木材の積出港で、また近郊では大規模なバナナプランテーションが行われており、バナナの加工品の輸出でも知られる。近年は、コールセンター等の BPO 企業の進出も始まっている。ダバオは台風被害が少なく、雨季/乾季の区別もなく、1 年を通して変化の少ない予測し易い天候であることは、農業にとって利点である。

(注) 2023 年 7 月時点

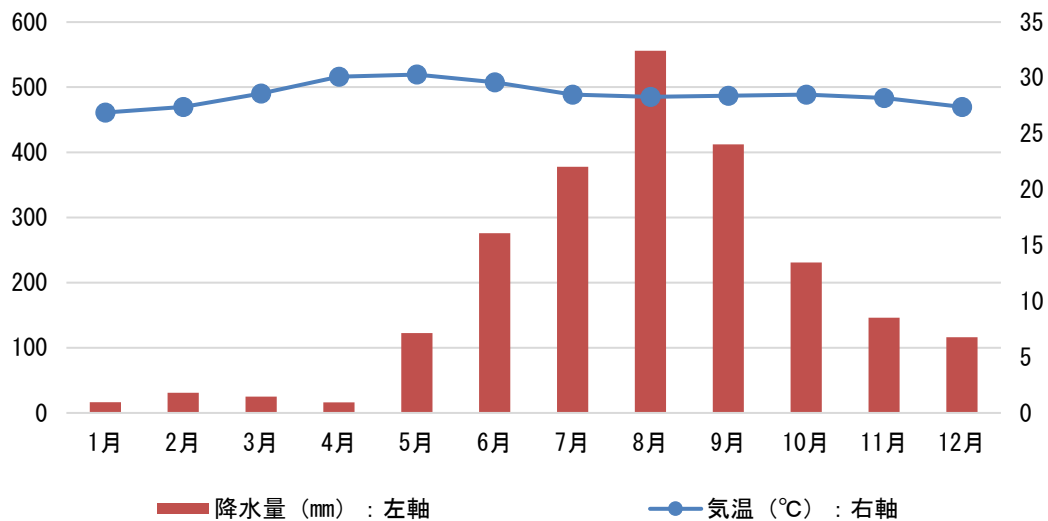
(出所) NWPC、その他各種資料より作成

## ⑤生活環境

### 【気候】

ルソン島は、フィリピンの他地域と同様に、高温多湿な熱帯性気候である。年間を通じて、平均気温は 25℃以上、最高気温は 30℃を超える常夏である。明確な四季はないものの、6 月ごろから 10 月ごろにかけて、降水量が多い雨季となる。工場等設備の建設を計画する場合、雨季は工期の遅延が発生しやすいため注意が必要である。

図表 25-4 マニラの雨温図



(出所) 気象庁のデータより作成

#### 【教育】

マニラ首都圏に在フィリピン日本国大使館付属マニラ日本人学校がある。日本人学校とは、日本の国外で日本人の子女が日本国内の小・中学校と同等の教育を受けることができる機関で、文部科学大臣が認定した学校である。フィリピンでの日本人学校はマニラ日本人学校のみである。マニラ日本人学校は、プリティッシュスクールやコリアンスクールと同様に、ボニファシオ・グローバルシティ (BGC) に所在している。ボニファシオ・グローバルシティ (BGC) は、外国人の住居や外資系企業が多く集まり、また大型のショッピングセンターがある商業地区で、治安も比較的良く、通学に便利な場所である。なお、マニラ日本人学校にはスクールバスがあり、バスでの通学も可能である。

#### 【医療】

マニラ首都圏のマカティ市にマニラ日本人会診療所があり、日本人医師の診察を受けることができる。マニラ日本人会診療所では、健康診断も行っており、日本人駐在員や家族向けの健康診断で利用することも多い。日本の国民健康保険や組合健康保険に加入している者が受診する場合、一旦、窓口で全額負担を行った上で、保険適用の部分について日本で還付請求を行うこととなる。また、一般的に日本人駐在員は、本社側で長期海外旅行保険等の加入が手配されている。日系保険会社の多くの契約は、マニラ日本人会診療所ではキャッシュレスで受診可能となっており利便性も高い。

マニラ日本人会診療所では入院や手術の設備はないため、そのような処置が必要な場合、他の病院へ行く必要がある。入院や手術の設備を持っており、マニラ首都圏で比較的日本人にも利用される医療機関として、マカティメディカルセンター (Makati Medical Center) とセントリュークスメディカルセンター (St. Luke's Medical Center) などがある。

### 【治安】

エリアにより実際の治安状況は異なる。フィリピンでは、銃器の保有が認められていることから、銃器を使用した強盗等の犯罪にも十分に注意する必要がある。治安の観点からルソン地方で、外国人が自由に行動できる地域は限られている。具体的には、マニラ首都圏のマカティ市やボニファシオ・グローバルシティ（BGC）など非常に限定されている点に留意が必要である。

### 【住居】

マニラ首都圏やカラバルソン地方の工業団地に勤務する日本人の多くは、治安の関係からマニラ首都圏のマカティ市とボニファシオ・グローバルシティ（BGC）の集合住宅（コンドミニアム）に入居することが主流である。カラバルソン地方の工業団地に勤務する日本人の中には、アラバンなど、職場により近いこれらの地域に住む場合もある。中部ルソンのスービック経済特別区やクラーク経済特別区に勤務する場合、渋滞等の影響もあり、マニラ首都圏からの通勤は困難であるため、経済特別区の近くに住むことが一般的である。

### 【日本食】

マカティ市、ボニファシオ・グローバルシティ（BGC）等の日本人の多いエリアには居酒屋、ラーメン屋、すし屋、会席料理等の日本食レストランに加えて、日本食品専門店も複数あり、調味料、インスタント食品、調理器具だけでなく、野菜や魚の入手も可能である。

### 【金融】

邦銀では、みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行の支店がマニラに所在し、フルバンキングのサービスを提供している。ルソン島のその他の地域についても、マニラ支店の範囲となっており、マニラからサービスが提供される状況である。ローカル銀行についても、日本人担当者によるサービスが提供されている。メトロバンク、BDOユニバンクなどがジャパンデスクを設置し、日本語のウェブサイトが用意されている。

## 2. 主要工業団地

カラバルソン地方は多くの工業団地が所在するが、その中でも日系企業が関与している工業団地や日本人販売担当者がある工業団地は以下のとおりである。工業団地の質は玉石混交であるが、これらの工業団地は、日系企業の関与もあり、道路、水道、電力、通信インフラが整っており、ルソン地方での進出先として適していると考えられる。具体的な選定に際しては、納品先の所在地、土地の購入価格や賃料等の水準を勘案する必要がある。

図表 25-5 ルソン地方の主要工業団地

No.	工業団地名	エリア
1	ラグナ・テクノパーク	カラバルソン地方
2	カビテ・テクノパーク	カラバルソン地方
3	ライトインダストリー&サイエンスパークⅢ	カラバルソン地方



No.	工業団地名	エリア
4	ライトインダストリー&サイエンスパークⅣ	カラバルソン地方
5	ファースト・フィリピン・インダストリアルパーク	カラバルソン地方
6	ファースト・インダストリアル・タウンシップ	カラバルソン地方
7	リマ・テクノロジー・センター	カラバルソン地方
8	クラーク経済特別区	中部ルソン
9	スービック・テクノパーク	中部ルソン

(出所) 各工業団地資料より作成

なお、フィリピンの外資規制上、外国人による土地所有が禁止されており、法人で土地を所有する場合においても、土地を所有する法人の外国出資比率は40%までとされる。そのため、工業団地の入居に際しては、リース契約により土地を利用するか、製造会社とは別に土地保有会社を設立して60%以上の株式をフィリピン人に所有してもらい、土地保有会社が工場用地を取得した上で、土地保有会社から製造会社へリースを行い、土地を利用するケースが多い。